



国連の気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は、2021年8月9日第6次評価報告書を公表し、産業革命前と比べた気温上昇が2021~40年に1.5℃に達するとしました。従来の想定より温暖化のスピードが10年ほど早まっています。

気候変動に伴う、大雨、熱波、干ばつなどは世界中で深刻化しています。温暖 化の抑制が急務であり、そのための二酸化炭素の排出削減、カーボンニュート ラルを早期に実現する必要があります。

わが国は、2020年10月に2050年二酸化炭素排出量の実質ゼロを宣言し、2021年4月には2030年二酸化炭素排出量を2013年度比で46%削減すると表明して、カーボンニュートラルの取り組みを明確にしました。

カーボンニュートラルは、これまでの温室効果ガスを排出するエネルギーから、温室効果ガスを排出しないエネルギーへの転換であり、再生可能エネルギーを中心とした分散型エネルギーシステムへの転換でもあります。産業や生活スタイルの変革も必要になっています。同時に、新しい成長産業の創出や地域活性化・災害強靭化にもつながるものとなっています。地球環境保全の観点と地方創生の観点をもって取り組む必要があると考えます。

上下水道事業や廃棄物処理事業は、地域の安全・衛生・環境を支える重要な 事業ですが、地域における環境負荷の相当量を占める事業でもあります。地域・ カーボンニュートラル計画と一体となった取り組みが必要になっています。

NJSは、上下水道・廃棄物事業の経験および水と環境の技術を生かして、地域の未来につながるコンサルティングサービスを提供してまいります。

関連する法改正や施策の動向

2021年 5月

地球温暖化対策推進法改正 (2022年4月施行)

2021年6月

地域脱炭素ロードマップ公表

2021年 7月

地球温暖化対策計画改訂(案) 公表

2021年 7月

第6次エネルギー基本計画(素案) 公表

2021年8月

IPCC第6次評価報告書公表

水と環境のConsulting & Software



地域・カーボンニュートラル計画

NJSは、法令や制度で求められる調査や計画について支援サービスを提供するほか、 省エネ、再生エネ、資源リサイクルなどカーボンニュートラルに関連する さまざまな課題に対応させていただきます。

温暖化対策実行計画・ 事務事業編

行政が率先して脱炭素を推進するために 自治体事業の脱炭素計画を策定します。 環境負荷の高い下水道や 廃棄物の対策が重要になります。

地域脱炭素ロードマップ

温暖化対策実行計画を推進するため 主要な施策について実施工程の調整、 温室効果ガス削減効果を検討します。 2030年・50年の達成状況を確認します。

温暖化対策実行計画・区域施策編

地域のエネルギー需要や再生エネの 導入動向に基づき地域の脱炭素 計画を策定します。地域特性や 技術動向を踏まえた施策を構築します。

脱炭素促進地域事業計画

行政区域全体あるいはエリア単位で 脱炭素を推進する計画を立案します。 脱炭素事業に参画する企業探しや 地域に最適な技術の選定を行います。







